

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有有価証券は全て満期保有目的の債券であり、購入時の取得価格によっている。

なお、取得価格と債券金額との差額について重要性が乏しいので償却原価法を適用しない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	52,408	0	0	52,408
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,052,408	0	0	50,052,408
特定資産				
短期貸付金	0	500,000,000	500,000,000	0
長期貸付金	83,923,517,106	10,127,300,000	9,355,386,898	84,695,430,208
サマージャンボ事業 基金積立資産	20,294,941,024	24,650,451,037	25,489,089,046	19,456,303,015
小 計	104,218,458,130	35,277,751,037	35,344,475,944	104,151,733,223
合 計	104,268,510,538	35,277,751,037	35,344,475,944	104,201,785,631

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	52,408	(52,408)	—	—
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	—	—
小 計	50,052,408	(50,052,408)	—	—
特定資産				
長期貸付金	84,695,430,208	(84,695,430,208)	—	—
サマージャンボ事業 基金積立資産	19,456,303,015	(19,456,303,015)	—	—
小 計	104,151,733,223	(104,151,733,223)	—	—
合 計	104,201,785,631	(104,201,785,631)	—	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産	—	—	—
特定資産			
第78回 地方公共団体金融機構債券	500,000,000	499,400,000	△ 600,000
第74回 東日本高速道路株式会社	100,000,000	99,520,000	△ 480,000
第56回 西日本高速道路株式会社	400,000,000	398,920,000	△ 1,080,000
第37回 KDDI㈱	200,000,000	196,680,000	△ 3,320,000
第152回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	299,670,000	△ 330,000
第39回 ソニーグループ株式会社	200,000,000	197,460,000	△ 2,540,000
第31回 NTTファイナンス㈱	200,000,000	198,260,000	△ 1,740,000
第22回 株オリエンタルランド	100,000,000	97,370,000	△ 2,630,000
第506回 九州電力社債	100,000,000	98,450,000	△ 1,550,000
第2回石川県公募公債	50,000,000	48,545,000	△ 1,455,000
第18回 富士フィルムホールディングス社債	100,000,000	96,140,000	△ 3,860,000
第81回 三井不動産社債	200,000,000	187,620,000	△ 12,380,000
第41回 三井住友ファイナンス&リース株式会社	200,000,000	188,120,000	△ 11,880,000
第117回 都市再生債券	200,000,000	194,331,800	△ 5,668,200
第555回 関西電力社債	200,000,000	189,072,400	△ 10,927,600
合 計	3,050,000,000	2,989,559,200	△ 60,440,800

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
サマージャンボ 宝くじ交付金	東京都知事	104,218,458,130	2,661,182,372	2,727,907,279	104,151,733,223	指定正味財産
ハロウィンジャン ボ宝くじ交付金	東京都知事	0	1,436,436,603	1,436,436,603	0	
宝くじ広報活動 助成金	(一財)全国市 町村振興協会 理事長	0	750,000	750,000	0	
研修広報募集等 協力金	(公財)全国市 町村研修財團 理事長	0	200,000	200,000	0	
宝くじ公式サイトの 広報誌掲載に伴う補 助金	(一財)全国市 町村振興協会 理事長	0	256,810	256,810	0	
合 計		104,218,458,130	4,098,825,785	4,165,550,692	104,151,733,223	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
オール東京62市町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業費計上による振替額	141,715,680
多摩・島しょ広域連携活動助成事業費計上による振替額	179,925,734
東京39市町村の自治に関する調査研究等事業費計上による振替額	94,800,000
多摩26市自治推進事業費計上による振替額	277,387,170
多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業費計上による振替額	14,143,822
多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業費計上による振替額	1,142,513,384
東京都町村自治推進事業費計上による振替額	1,210,000
西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業費計上による振替額	8,686,875
東京自治会館本館再整備事業費計上による振替額	251,957,051
再整備を契機とする新規共同事務の構築に関する調査研究業務費計上による振替額	4,999,990
特別区全国連携プロジェクト関連事業費計上による振替額	94,871,197
「特別区長会調査研究機構」事業費計上による振替額	117,833,397
特別区の自治に関する普及啓発等事業費計上による振替額	25,000,000
情報資源活用事業費計上による振替額	18,383,045
区市町村職員共同研修事業費計上による振替額	70,000,000
日中友好交流事業費計上による振替額	18,361,701
一般財団法人全国市町村振興協会納付金計上による振替額	266,118,233
合 計	2,727,907,279

7. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって貯うため、預金及び債券(地方債・政府保証債・財投機関債・事業債)により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券(地方債・政府保証債・財投機関債・事業債)であり、発行体の信用リスクは少ない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を把握し、必要に応じて資金運用検討委員会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式は保有しない。